

小方尚子 - 過去最低となった食料自給率



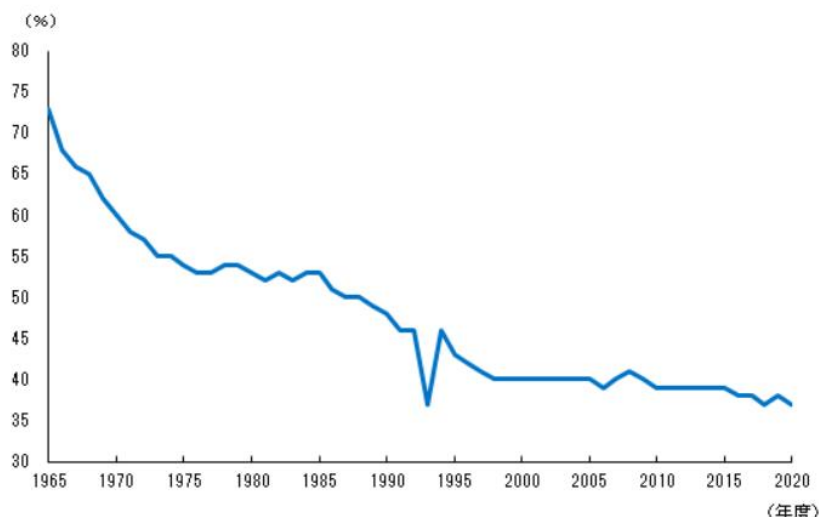
小方尚子

株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR watcher

8月末に農水省から発表された2020年度のカロリーベースの食料自給率は、前年度から1ポイント低い37%と、比較可能な統計のある1965年度以降で最低となりました。食料自給率の推移を見ると、農作物等の豊作・不作による振れを伴いつつも、すう勢は低下の一途をたどり、2000年代入り後はいったん下げ止まりましたが、近年再びじりじりと低下しています。

【図表】 カロリーベースの食料自給率



資料出所：農林水産省「令和2年度の食料自給率について」

【注】 国民一人1日当たりの国内産供給熱量÷国民一人1日当たりの国内総供給熱量×100

国内産供給熱量は、畜産に使用する輸入飼料は除く。1993年度の落ち込みは米の不作に伴うもの。

食料自給率が低下した要因は、三つに分けて考えることができます。

第1に、わが国の農林水産業の低迷です。農林水産業のGDPシェアは、1950年代半ばの20%から低下を続け、2000年代半ば以降は1%程度で推移しています。これは、経済合理性を追求し、食料を大規模農場の経営が可能となるような地理的条件に恵まれた国からの食料輸入に頼り、国内の生産資源を比較優位のある製造業やサービス業など他の産業にシフトさせたことが背景にあります。

第2に、食品産業の高付加価値化です。消費者のニーズに合わせ、食料品の質を高める取り組みが進んでいます。近年、和牛肉、果物、酒といった国産品の人気が海外で高まっており、輸出額が伸びています。新型コロナが流行する中で、健康に欠かせない安心・安全な食料への関心が高まっていることも、国産食品の需要拡大への追い風となっています。もっとも、こうした質を重視した高付加価値な食料では、収量を重視した作物に比べると国内自給できるカロリーの増加は限定的となります。

第3に、消費者の嗜好の変化です。とりわけ消費者のコメ離れの影響が大きく作用し続けています。新型コロナ禍でも外食を経由したコメ需要が大きく減りました。中食では、丼、お弁当などのテイクアウトが人気となりましたが、外食の落ち込みを挽回するには至らないまま、内食でパンや麺が好まれる傾向が強まりました。また、食の欧米化を反映して、肉類を中心とする畜産物の需要が増えていることも、自給率の押し下げに作用しています。2020年度にも、畜産物の消費は増加しましたが、畜産物の自給率は16%にとどまります。自給率が100%のコメの消費が減る一方、自給率が低い畜産物の消費が増えたため、全体の自給率は押し下げられました。

産業構造の変化や消費者の嗜好の変化、それ自体が問題であるとはいえません。また現状の生産能力のままでも、カロリーの高い芋などの作付けを増やせば、必要なカロリー確保は可能と農水省は試算しています。しかし、食料自給率の低下、およびその背後で進む農林水産業の衰退は、主に以下の四つの観点から問題があるとみられます。①輸入食料が何らかの不測の事態で断たれることに備える食料安全保障、②いったん生産基盤が失われると回復に時間がかかる産業特性、③景観、水源の涵養、生物多様性の保全など環境へのプラス効果の喪失、④農林水産業を主要産業とする地方経済の衰退、です。

こうした中、政府は、2030年度にカロリーベースの自給率を45%まで引き上げることを目標としています。とりわけ足元は、上記①への関心が高まる状況です。中国をはじめとする新興国の所得水準の向上に伴う食料需要の拡大や、バイオ燃料への農作物転用などによる食料品価格上昇などによって、今後、日本が国際的な食料調達の競争で買い負けてしまうのではないかと懸念が高まっています。

このため、自給率上昇に向けた取り組みを進める必要性は、従来に増して高まっているといえましょう。具体的には、農作物の高収量品種の開発・普及のほか、いわゆる植物工場やドローンを利用した農作業の省力化などアグリテックの普及も急がれます。保存・加工技術の向上により、生産者の生産意欲を削ぐ豊作時の価格暴落と、消費者の購入抑制につながる凶作時の価格高騰を抑え、安定的な食料供給を実現していくことも重要です。農地の集約化、荒廃農地の発生防止・再生や、農林水産業の担い手を確保していく取り組みもきめ細かに進めていく必要があります。国産小麦を使ったパン、麺の生産拡大など、消費者の食の嗜好の変化に合わせた生産品目のシフトも急がれます。国内生産量拡大に資する輸出拡大に向けたマーケティングの必要性も指摘されています。

食料自給率の引き上げに向けた取り組みは生産者だけにとどまりません。家庭や外食産業で食料が廃棄されるフードロス、食料需要全体の2割程度に上っており、仮にこれをゼロにして自給率算出の際の分母を圧縮できれば、政府が掲げる45%の自給率目標をほぼ達成できるほどのインパクトがあります。

このように見ると、食料自給率が過去最低となったというニュースを聞いて、いたずらに不安に思うのではなく、安定的な食料供給と豊かな食生活の維持に向けて政策担当者、生産者、消費者それぞれがやるべきことを意識して実行していく契機とすることが求められています。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。